

平成18年度 資金管理料金特別会計 正味財産増減計算書(案)の参考資料

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(金額の単位:百万円)

科 目	当年度	前年度	増減額	増 減 の 内 容
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
資金管理料金	13,091	18,376	△ 5,285	預託台数の減少による。(前年度:3,951万台・当年度:2,845万台)
輸出取戻し手数料	368	24	344	輸出返還台数の増加による。輸出返還事業は前年度7月に開始した。(前年度:2.5万台・当年度:38万台)
事業収益計	13,460	18,401	△ 4,941	
② 受取負担金				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	1,914	1,722	192	システム関連費支出(システム改修費)の増加による。
③ 雑収益				
受取利息	3	-	3	
その他	1	-	1	
雑収益計	4	-	4	
経常収益計	15,378	20,124	△ 4,746	
(2) 経常費用				
① 事業費				
新車購入時預託関連費	1,191	1,438	△ 247	新車購入時預託台数の減少に伴い、委託手数料が224百万円減少したことが主な要因である。(前年度:588万台・当年度:563万台 税抜単価/台:194円・電子完成検査証送付対象者-146円)
継続検査時等預託関連費	6,528	8,522	△ 1,994	継続検査時預託台数の減少に伴い、委託手数料が1,921百万円減少したことが主な要因である。(前年度:3,105万台・当年度:2,077万台 税抜単価/台:整備事業者-230円・運輸支局等近傍団体-88円・預託証明-40円)
引取時預託関連費	573	721	△ 148	引取時預託台数の減少に伴い、委託手数料が115百万円減少したことが主な要因である。(前年度:258万台・当年度:206万台 税抜単価/台:203円)
輸出取戻し事業費	296	121	175	輸出返還台数の増加による。
システム関連費	1,732	743	989	リサイクルシステムのランニングコスト(AP保守費用・維持運営費用)に加え、当年度からシステム改修費用(850百万円)が発生したことが主な要因である。
サポート業務運営委託費	1,494	1,350	144	コンタクトセンター運営費は、業務効率化・問い合わせ件数の減少により委託料が180百万円減少した。データセンター運営費は、325百万円の増加となったが、データ保有量・按分率の増加により委託料が285百万円増加したことが主な要因である。(按分率:前年度-48.50%・当年度-66.64%)
理解普及活動費	81	698	△ 617	ユーザー向け広報費の差異が主な要因である。前年度は制度開始の初年度であることから、TV・ラジオCMIに685百万円を支出した。当年度は、80百万円(ラジオCM:21百万円・新聞広告:21百万円・ポスター及びリーフレット:35百万円)の実績である。

科 目	当年度	前年度	増減額	増 減 の 内 容
資金運用管理費	3	3	-	
その他の事業費	462	436	26	
事業費計	12,364	14,034	△ 1,670	
② 管理費				
通信運搬費	8	8	-	
減価償却費	80	71	9	
消耗品費	3	3	-	
リース料	7	5	2	
賃借料	22	17	5	
諸謝金	25	20	5	
租税公課	119	273	△ 154	消費税計算の対象である収入合計が4,942百万円、及び支出合計が1,753百万円減少したことによる。
支払利息	-	14	△ 14	全額借入金利息(当初借入額41億円)であり、前年度中に完済したため当年度は発生しなかった。
その他の管理費	4	8	△ 4	
管理費計	271	421	△ 150	
経常費用計	12,635	14,456	△ 1,821	
当期経常増減額	2,742	5,667	△ 2,925	
2. 経常外損益の部				
(1) 経常外収益	-	-	-	
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
ソフトウェア除却損	8	-	8	
経常外費用計	8	-	8	
当期経常外増減額	△ 8	-	△ 8	
当期一般正味財産増減額	2,733	5,667	△ 2,934	
一般正味財産期首残高	3,686	△ 1,981	5,667	
一般正味財産期末残高	6,420	3,686	2,734	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	6,420	3,686	2,734	